

2020 年 2 月 13 日

教職員各位

学 長

市場調査チームの結成について

— 大幅な経費削減に向けて —

これまで様々な場面で申し上げていますが、2004 年国立大学法人化以降、運営費交付金が年々減少され、現在までに 10%の減額がされています。これに伴い、大学運営は厳しさを増しています。対応としては、2 年間の退職教授の不補充や経費削減などを実施していますが、平成 29 年度には人事院勧告に従えず、ボーナス UP は見送りました。そのような中、さらなる大幅な経費削減を目指して昨年 10 月市場調査チームを立ち上げました。その発端となったのが大学で PC 500 台の更新を計画した時のことです。チームの責任者森専門職員は購入価格を大幅に引き下げることになりました。ハンズフリー動態管理システムなどの更新も見直すことにより約 1 億円の経費削減を行うことができました。さらに施設関係の宿舍整備や防水シートの補強などで、数百万円の節約ができました。

附属病院の医療機器、医薬品などの物品購入に関しては、私の病院長時代かなりの経費削減に成功したので適正に運用されているものと信じていました。しかしながら、国立大学の中で優秀であったはずの診療経費比率が中位以下に甘んじているとの指摘が財務管理部からありました。そこで市場調査チームが支出の中核をなす医療機器の購入価格を精査したところ、不必要な過剰支出をしていることが判明しました。現在これを是正すべく、医学域管理課における医療機器の購入先の選定や購入方法を根本的に見直しているところです。さらに施設・環境部の過大な支出も徹底的に見直すつもりです。これにより、トータルで数億円単位での経費削減を目指しています。

ごく最近の話ですが、電気代に関しても進捗がありました。《大学アライアンスやまなし》を設立したので、電気を県立大学と共同購入することとして業者間で競争させたところ、本学で 1,800 万円の削減が見込まれました。ちなみに県立大学は 450 万円の削減です。これは今回の新法人設立の成果のひとつです。これらすべての中心的な役割を果たしているのが市場調査チームです。はじめは専門職員一人でしたが、施設・環境部から 1 名、医学域管理課から 1 名の計 3 名体制で業務を遂行しています。今般の職員のみなさんのボーナスを人勧を踏まえ支給することができたのも、この経費削減を見越してのことでした。

これらの状況を踏まえ、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識を持ち、業務に臨んでいただきたい。今後ともご理解、ご協力の程、宜しくお願い致します。

山梨大学における経費節減に向けた取組

～ 徹底したコスト意識の醸成～

概要（経緯等）

- ・ 運営費交付金に過度に依存することなく持続可能な大学経営の実現を目標
⇒昨年来から山梨大学においては、**徹底したコスト意識の醸成による実質的な経費削減を実現**
- ・ 国立大学イノベーション創出環境強化事業（内閣府）の有識者ヒアリング（R元. 8.28実施）で審査委員から同取組が高く評価
- ・ 「国立大学改革方針」を踏まえた文部科学省との徹底対話（R2.2.26実施）において文部科学省からも高く評価
⇒「国立大学協会の会議等を通じ、学長主導による取組や成果を発表するなどして欲しい。」

主な取組

- ・ 事業決定プロセスの改善（「**事業決定プロセスの改革アクションプラン**」）
- ・ **市場調査チーム結成**（R元.10.1）による活動
⇒高度な専門的知識を有する者（民間企業経験者3名）を専任配置
- ・ **全職員に向けた学長メッセージの発出**
「事業決定プロセスの改革アクションプランの実施による徹底したコスト意識の醸成について（R元.10.7）」
「市場調査チームの結成について－大幅な経費削減に向けて－（R2.2.13）」
- ・ **教育研究機器、医療機器に係る徹底的な見直し**（**学長自らが地元大口卸業者と値引きに向けた徹底討論を実施!**）
- ・ **職員特別研修の実施**
⇒事務系職員全員に受講を義務づけてコスト意識を醸成（288名受講）⇒効果は限定的



学長主導により強力に推進!

**R2以降
経費節減目標
5億円以上**

成果

- ・ 予算要求段階において厳格な査定が実施可能に（**多くの事業を採択することで機動的に大学機能強化を促進!**）
- ・ 予算要求から執行までの一貫した経費削減マインドの徹底、教職員への徹底したコスト意識の醸成

**R1
1.3億円超
圧縮**

市場調査チームにおける見直しの観点

問題点等

買取・リース

緊急性

数量

スペック

見積先

見積額

- 費用対効果未検証
- 延命策の未検討
- 不要不急箇所の整備
- 必要以上の高スペック
- 見積先偏重（納入実績重視）
- 不十分な市場価格調査

これまでの主な見直し案件

- ① ハンズフリー勤怠管理システム整備
- ② 事務用パソコンの更新
- ③ 入退室管理システムの更新
- ④ 施設関係事業の見直し
（職員宿舎の浴槽更新、屋上防水工事）
- ⑤ 電気契約の見直し
（山梨県立大学との共同調達の実施）
- ⑥ CST（※）事業における専用設備の調達
※Cadaver Surgical Trainingの略

成果（要求額からの削減額等）

将来の整備台数を見越しての機器の追加購入による
単価の引き下げ

約6,000万円

約3,100万円

約300万円

**本学 約1,800万円／年削減
山梨県立大学も約450万円／年削減**

約1,500万円

これらを
ボーナスの
財源に!